

第 56 期

報 告 書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

HRS
ヒロセ電機

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO
(ヒロセ電機グループCEO)

酒 井 秀 樹



代表取締役社長兼COO

中 村 達 朗

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。

平成14年度（当社第56期・平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告申し上げます。

営業の概況

当期のわが国経済は、当初、米国景気の緩やかな回復により、一時的には生産と輸出の一部に改善があったものの、その後世界的な株安の進展、デフレの浸透、イラク情勢の緊迫化などにより、景気は底ばいが続く不安定な状況にありました。

当エレクトロニクス業界におきましても、企業間競争が熾烈化する中、アジア向けを中心とした輸出は比較的堅調に推移したものの、全般的に設備投資は低迷し、情報・通信関連分野の需要は、停滞が続く厳しい経営環境でありました。

このような状況のもとで当社は、主として産業用電子機器分野を中心に、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の積極的な展開などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は678億9千万円と前年同期に比べ11.0%の増収、利益面でも経常利益199億3千7百万円、当期純利益も113億9千8百万円と前期に比べそれぞれ40.1%、40.5%の増益となりました。

なお、当期より、海外子会社であるヒロセエレクトリックホンコンCO.,LTD.、ヒロセエレクトリックドンガンCO.,LTD.および台廣電子股份有限公司を連結に含めており、上記数値は、その結果であります。

今後の当社を取り巻く経済環境は、情報・通信ネットワーク、デジタル情報家電、カーエレクトロニクスなどの分野の拡大による市場の成長が期待されますが、一方で市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引き下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す状況が続くと思われまます。

このような環境の中で当社は、常に最先端の技術を追求め、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上など競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓などに努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、価値増大に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役会長兼CEO 酒井 秀 樹
(ヒロセ電機グループCEO)

代表取締役社長兼COO 中 村 達 朗

製品別の概況

多極コネクタ



当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基盤）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタなど多品種にわたります。



主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクスなどの分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

（当期連結）

この結果、当期は、新機能携帯電話を中心とした情報・通信関連分野の需要やデジタル情報家電の新規需要などにより、売上高は、553億8千5百万円と前期に比べ14.4%の増収となりました。

同軸コネクタ



同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

(当期連結)

当期は、通信インフラ投資の抑制、移動体通信関連機器の需要低迷などより、売上高は95億9千3百万円と前期に比べ5.3%の減収となりました。



その他の製品



以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

(当期連結)

当期の売上高は、29億1千1百万円と前期に比べ11.0%の増収となりました。

貸借対照表(連結) (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	192,802	負 債 の 部	23,015
流 動 資 産	170,415	流 動 負 債	20,524
現金及び預金	138,904	支払手形及び買掛金	9,409
受取手形及び売掛金	22,369	短期借入金	142
有価証券	377	1年以内償還予定の 転換社債	1,523
たな卸資産	4,675	未払法人税等	5,876
未収入金	2,607	賞与引当金	976
繰延税金資産	1,269	繰延税金負債	6
その他	260	その他	2,590
貸倒引当金	△48	固 定 負 債	2,490
固 定 資 産	22,387	退職給付引当金	757
有形固定資産	12,661	役員退職慰労引当金	659
建物及び構築物	1,996	繰延税金負債	692
機械装置及び運搬具	4,026	その他	380
工具器具備品	4,598	少 数 株 主 持 分	—
土地	1,809	少 数 株 主 持 分	—
建設仮勘定	230	資 本 の 部	169,787
無形固定資産	271	資 本 金	8,650
投資その他の資産	9,454	資 本 剰 余 金	11,254
投資有価証券	6,984	利 益 剰 余 金	148,473
繰延税金資産	127	その他有価証券評価差額金	1,675
その他	2,756	為替換算調整勘定	△ 67
貸倒引当金	△413	自 己 株 式	△199
資 産 合 計	192,802	負債、少数株主持分及び資本合計	192,802

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(連結) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	67,890
		売 上 高	67,890
		営 業 費 用	47,752
		売 上 原 価	36,722
		販売費及び一般管理費	11,029
		営 業 利 益	20,138
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	445
		受取利息・配当金	199
		持分法による投資利益	10
		その他の営業外収益	235
		営 業 外 費 用	646
		支 払 利 息	32
		その他の営業外費用	613
		経 常 利 益	19,937
益特別 の部損	特 別 損 失	431	
税金等調整前当期純利益		19,505	
法人税、住民税及び事業税		8,551	
法人税等調整額		△ 445	
当 期 純 利 益		11,398	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期における連結子会社数は9社であります。

貸借対照表(単独) (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	143,324	負 債 の 部	14,366
流 動 資 産	129,931	流 動 負 債	12,143
現金及び預金	103,743	支払手形	237
受取手形	7,460	買掛金	4,188
売掛金	14,752	1年以内償還予定の転換社債	1,523
有価証券	377	未払金	455
商用品	1,982	未払法人税等	4,241
貯蔵品	50	未払費用	303
前払費用	111	賞与引当金	681
未収入金	810	その他の流動負債	513
繰延税金資産	633		
その他の流動資産	13	固 定 負 債	2,223
貸倒引当金	△ 4	預り保証金	380
固 定 資 産	13,393	退職給付引当金	490
有 形 固 定 資 産	6,318	役員退職慰労引当金	659
建物	1,651	繰延税金負債	692
機械装置	2,126		
車両運搬具	10	資 本 の 部	128,957
工具器具	929	資 本 金	8,650
什器備品	121	資 本 剰 余 金	11,254
土地	1,452	資本準備金	11,254
建設仮勘定	27	利 益 剰 余 金	107,578
無 形 固 定 資 産	240	利益準備金	1,605
施設利用権	11	任意積立金	89,874
ソフトウェア	183	固定資産圧縮積立金	261
ソフトウェア仮勘定	45	特別償却準備金	12
投 資 等	6,833	別途積立金	89,600
投資有価証券	4,926	当期未処分利益	16,099
子会社株式	740	(うち当期利益)	(8,110)
保証金	173	株 式 等 評 価 差 額 金	1,672
出資金	148	自 己 株 式	△ 199
役員保険掛金	138		
長期前払費用	72		
破産更生債権等	174		
その他の投資	862		
貸倒引当金	△ 404		
資 産 合 計	143,324	負 債 及 び 資 本 合 計	143,324

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単独) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	65,491
		売上高	
		営業費用	43,590
		売上原価	9,114
		販売費及び一般管理費	52,705
		営業利益	12,786
営業外損益の部	営業外収益の部	営業外収益	118
		受取利息・配当金	2,231
	営業外費用の部	その他の営業外収益	2,349
		営業外費用	31
	支払利息	870	
	その他の営業外費用	901	
	経常利益	14,234	
特別損益の部	特別損失	固定資産除却損	147
		投資有価証券評価損	11
		会員権評価損	8
		貸倒引当金繰入額	48
			215
税引前当期利益		14,019	
法人税、住民税及び事業税		6,241	
法人税等調整額		△ 332	
当期利益		8,110	
前期繰越利益		8,345	
中間配当額		357	
当期未処分利益		16,099	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

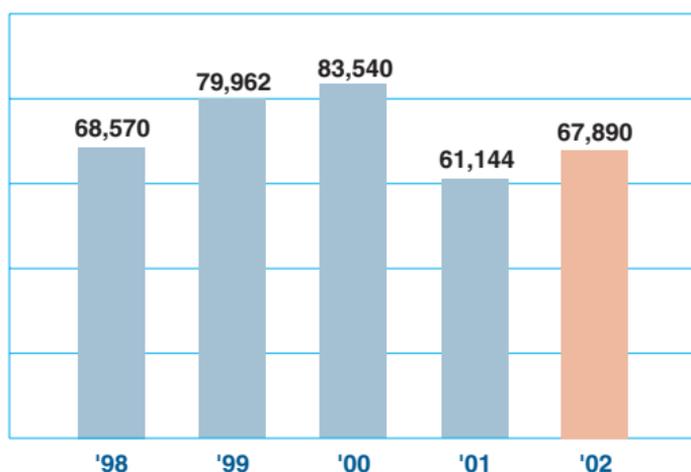
摘 要	内訳金額	金 額
当期未処分利益 特別償却準備金取崩額 計	16,099,452,289 1,600,037	16,101,052,326
これを次のとおり処分いたします。 利 益 配 当 金 1株につき 10円 50銭 〔うち普通配当 9円 特別配当 1円 50銭〕	416,696,385	
役員賞与金 (うち監査役分)	91,000,000 (8,100,000)	
任意積立金 固定資産圧縮積立金	5,895,000	
特別償却準備金	11,276,415	
別途積立金	5,500,000,000	6,024,867,800
次期繰越利益		10,076,184,526

(注) 平成14年12月9日に357,266,871円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

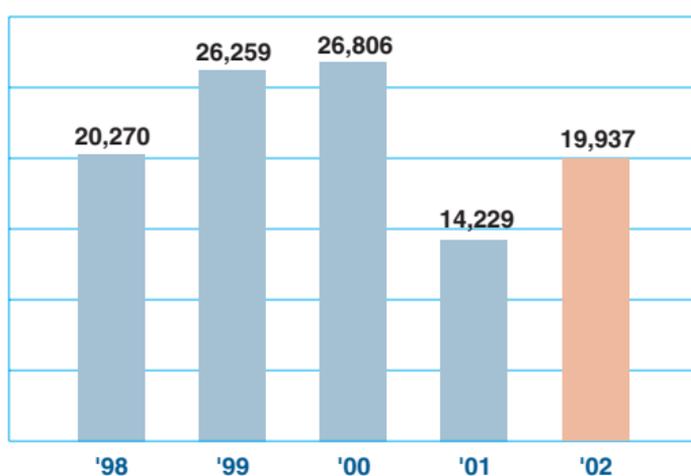
業績の推移（連結）

（単位：百万円）

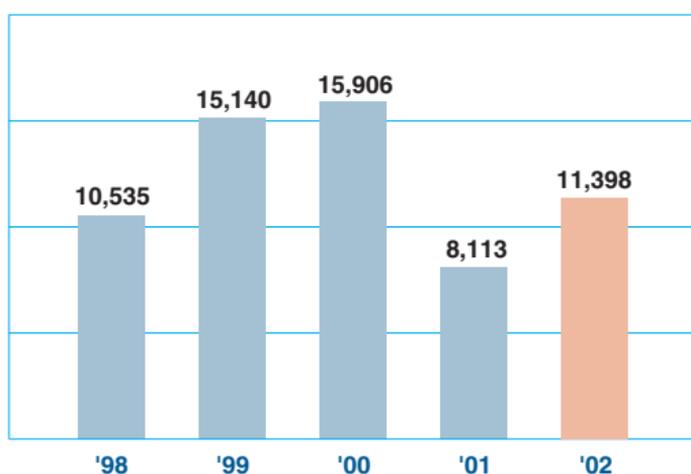
売上高



経常利益



当期純利益

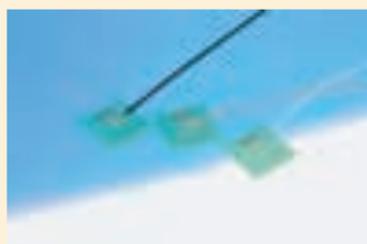


新製品紹介

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、その中から一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

U・FLシリーズ

嵌合高さ最大2~2.5mm・小型軽量同軸コネクタ



携帯電話・ノートPC等の小型・薄型化に適したSMT実装内部接続用同軸コネクタです。無線LAN (IEEE. 802. 11a/b) 対応のアンテナ接続用として極細線 (φ0.8) ~ 低損失 (φ1.37) 同軸ケーブルまで各種の拡充をいたしました。

MQ203シリーズ

コンプレッションタイプ I/Fコネクタ



携帯電話用に開発された小型の信号、電源 (DC JACK付) が一体化された複合角形コネクタです。

STシリーズ

小型情報端末機器用 I/Fコネクタ



携帯電話、GPSシステム、モバイル機器等向けの誤挿入防止機構付きの角形コネクタです。

HR30シリーズ

小型防水プッシュプルロックコネクタ



計測・無線機器やセンサー等の小型電子機器用の丸形防水コネクタです。幅広いニーズに対応し、半田タイプ、圧着タイプ、プリント基板タイプの製品群を揃えました。

GT13シリーズ

自動車アンテナ用コネクタ



ラジオ・テレビ・タイヤ空気圧センサーシステム等に使用される自動車アンテナ用コネクタで、1GHzのシステムまで対応します。従来のピンジャック式接続等から大幅に信頼性を高めています。

DF30シリーズ

小型・低背基板対基板用コネクタ



携帯情報機器の軽薄短小化に最適な0.4mmピッチ、高さ0.9mmの小型・低背基板対基板用コネクタです。

HMUシリーズ

EMIシールドアダプタ



光伝送装置のI/F（インターフェイス）用光コネクタで、金属遮蔽板を用いて、超高速伝送（10Gb/s以上）で問題となるEMIを抑圧します。なお、オプションでアイプロテクト用シャッターの取付が可能です。

P-ATシリーズ

26.5GHz対応プログラマブルアッテネーター



電子計測器等に使用される周波数帯域DC~26.5GHzで、駆動用コネクタに電圧をかけることにより減衰量を0~70dBまで、10dBステップで可変出来るプログラマブルアッテネーターです。

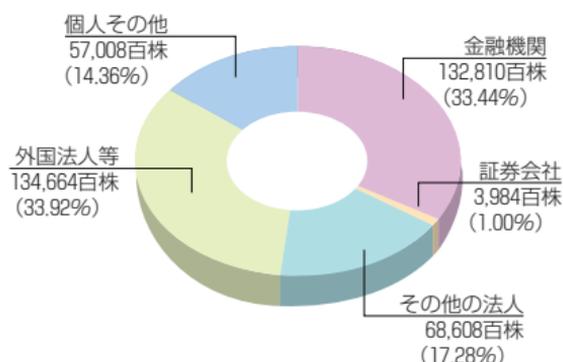
株式の状況 (平成15年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
- 発行済株式総数 39,707,690株
- 株主数 6,259名
- 大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	議決権比率
	百株	%
財団法人ヒロセ国際奨学財団	28,550	7.20
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	26,332	6.64
ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン	23,714	5.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	17,319	4.37
株 式 会 社 新 生 銀 行	17,024	4.30
有 限 会 社 エ イ チ エ ス 企 画	16,200	4.09
ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	14,826	3.74
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	14,317	3.61
広 昌 産 業 株 式 会 社	13,941	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託 銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,660	2.94

● 株式分布

所有者別分布状況



トピックス

●ISO14001統合環境マネジメントシステムに移行

これまで、国内生産子会社3社（東北ヒロセ電機株式会社・郡山ヒロセ電機株式会社・一関ヒロセ電機株式会社）において、ISO14001を個別に認証取得しておりましたが、これら製造部門に製品開発部門・営業部門および管理部門を加えた当社一括の統合環境マネジメントシステムに移行いたしました。

なお一層環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

環境マネジメントシステム登録証



品質システム登録証



●ISO9001：2000年版取得

品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001についても、2000年版への移行に伴い、生産子会社を含めた当社一括のシステムで認証取得いたしました。

これにより、製品の品質はもとより、企業体質の強化を図り、企業全体としての業務品質の向上に努め、お客様の期待に応えられる企業活動を展開してまいります。

ネットワーク

●本社 東京都品川区大崎五丁目 5 番23号

●営業本部 東京都品川区大崎五丁目 1 番11号

営業所

立川営業所・北関東営業所

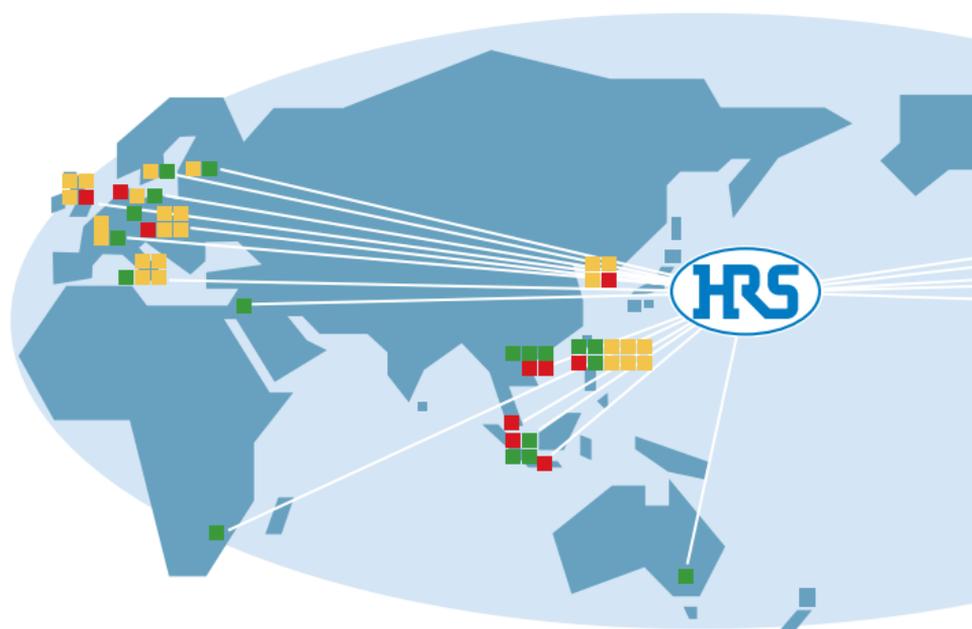
大阪営業所・名古屋営業所

海外支店

香港支店・シンガポール支店・ヨーロッパ支店
(オランダ)

●技術本部・製作本部

横浜事業所 横浜市港北区菊名七丁目 3 番13号



●子会社 (国内)

東北ヒロセ電機株式会社 (岩手県宮古市)

郡山ヒロセ電機株式会社 (福島県郡山市)

一関ヒロセ電機株式会社 (岩手県一関市)

(海外)

HIROSE ELECTRIC (U.S.A.) INC. (アメリカ)

HIROSE ELECTRIC GmbH (ドイツ)

HIROSE ELECTRIC UK LTD. (イギリス)

HIROSE ELECTRIC MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)

台廣電子股份有限公司 (台湾)

P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA (インドネシア)

廣瀨香港有限公司 (香港)

広瀨電機 (東莞) 有限公司 (中国・東莞)

博瀨電機貿易 (上海) 有限公司 (中国・上海)

●関連会社

株式会社ヒロセチェリープレジジョン (横浜市)

HIROSE KOREA CO., LTD. (韓国)

廣瀨確勵 (香港) 有限公司 (香港)



●本社



●横浜事業所



■海外拠点（支店・生産子会社・販売子会社・関連会社）

■海外代理店

■主な輸出先



●営業本部



●インドネシア
P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA



●中国
広瀬電機（東莞）有限公司



●マレーシア
HIROSE ELECTRIC MALAYSIA SDN.BHD.

会社概要 (平成15年3月31日現在)

商号	ヒロセ電機株式会社
設立	昭和23年6月15日
従業員	581名 (パートタイマーを除く)
資本金	8,650,877,679円

取締役および監査役 (平成15年6月27日現在)

代表取締役 会長兼CEO (ヒロセ電機 グループCEO)	酒井 秀 樹
代表取締役 社長兼COO	中 村 達 朗
常務取締役	米 林 國 雄
取 締 役	森 元 泉
取 締 役	山 本 満 義
取 締 役	串 田 榮
常勤監査役	廣 橋 昌 雄
監 査 役	※ 関 根 榮 郷
監 査 役	※ 比 嘉 高

※この兩名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人	杉 島 光 一
会計監査人	朝日監査法人

株主メモ

- 決算期** 毎年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 利益配当金受領
株主確定日** 毎年3月31日
(なお、中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日)
- 基準日** 毎年3月31日
(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)
- 1単元の株式の数** 100株
- 公告掲載紙** 東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は
<http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm>において提供します。
- 名義書換代理人** 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付および
電話照会先** 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求)
☎ 0120-175-417
(その他のご照会)
☎ 0120-176-417
- 同取次所** 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

